
第34回インフォメーションミーティング

お客様の発展、私たちの変革、インフラの進化
～3つの挑戦～

第29次長期経営計画 2012年4月～2015年3月

2014年11月26日

 八十二銀行

本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内在するものです。
将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当 桜井

TEL:026-224-5511

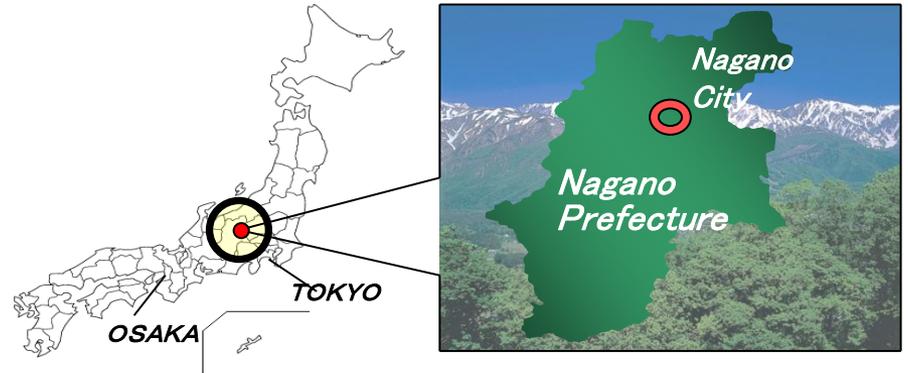
FAX:026-226-5077

E-mail: a2762301@82bank.co.jp

当行のプロフィール

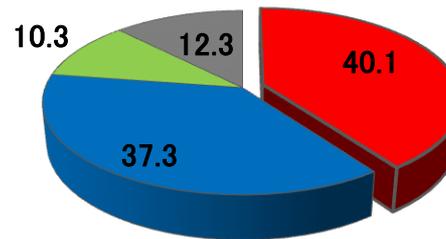
八十二銀行の概要

名称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創立	昭和6年8月1日
拠点	国内 152店舗 (県内132・県外20) 店舗外ATM 205カ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)
従業員数	3,210人
資本金	522億円
発行株式数	511,103千株
総資産	7兆6,646億円
純資産	5,962億円
預金残高	6兆51億円
貸出金残高	4兆4,834億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結 19.71%(速報値) 単体 18.76%(速報値)
格付け	S&P : A R&I : A+

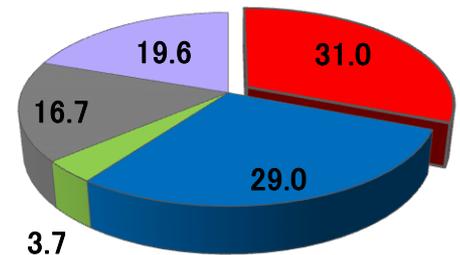


長野県内シェア(2014年9月末)

貸出金シェア (%)



預金シェア (%)



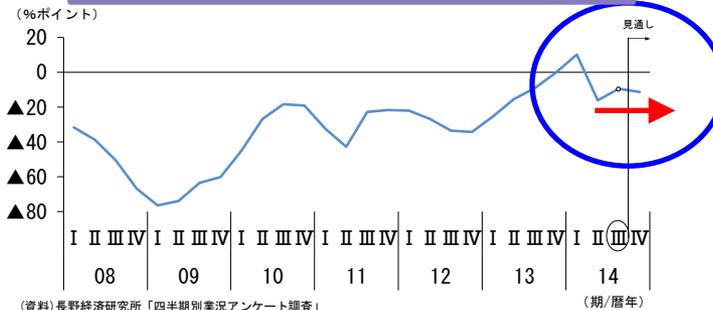
(ゆうちょは当行推計値)

長野県の状況

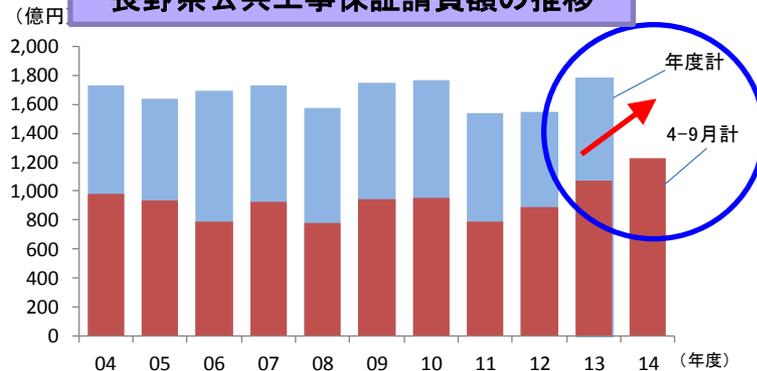
長野県コンジット・インデックス(NCI)



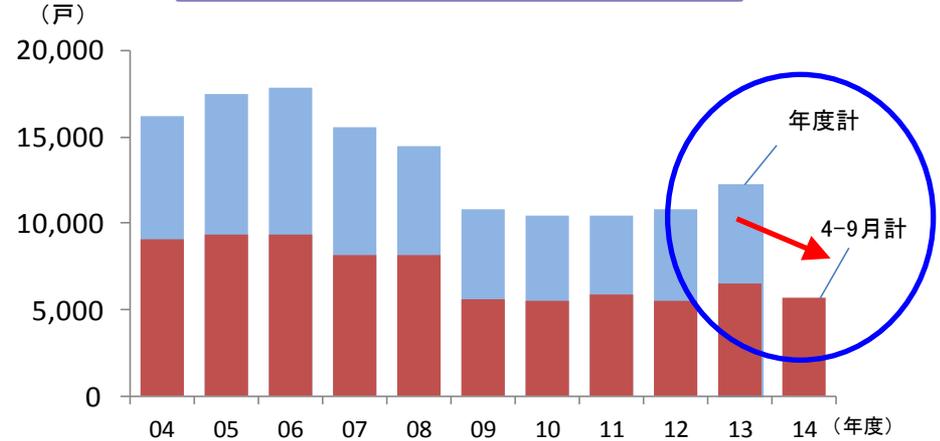
長野県企業業況判断指数



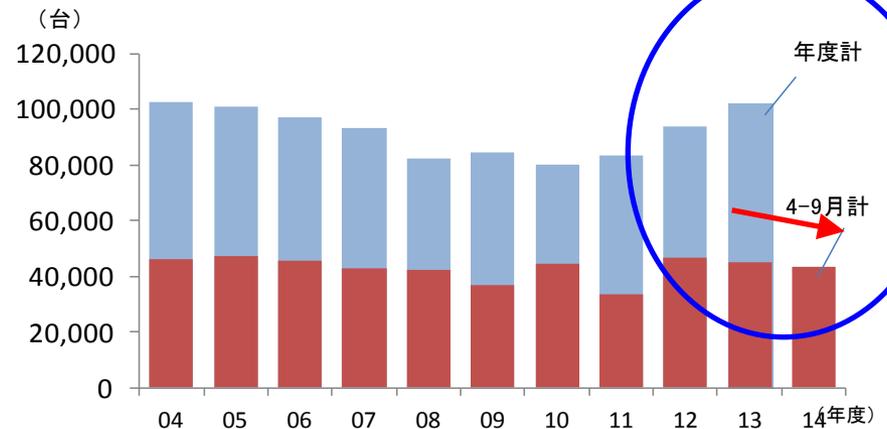
長野県公共工事保証請負額の推移



県内新設住宅着工戸数の推移



県内乗用車販売台数(普+小+軽)の推移



(出所)

NCI、長野県企業業況判断指数：長野経済研究所
 長野県公共工事保証請負額：東日本建設業保証(株)長野支店
 県内新築住宅着工戸数：長野県
 県内乗用車販売台数：長野運輸支局

2014年9月期決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

決算の概要

【2014年度上期決算のポイント】

- ◆コア業務純益は、利鞘縮小による資金利益の減少により134億円(対前年同期▲9億円)。
- ◆与信関係費用は、大口先のランクアップおよび個別貸倒引当金新規繰入の大幅減少を主因に▲30億円(対前年同期+0億円)。
- ◆有価証券関係損益は、国債等債券損益、株式等損益ともに減少し34億円(対前年同期▲28億円)。
- ◆中間純利益は、142億円(対前年同期▲10億円)。
- ◆中間配当額は、1株当たり5円(対前年同期同額)。

【2014年度通期業績予想のポイント】

- ◆コア業務純益は、資金利益の減少を主因に245億円(対前期▲85億円)。
- ◆与信関係費用は、低位安定を見込み▲44億円(対前期▲52億円)。
- ◆当期純利益は、250億円(対前期+3億円)。
- ◆年間配当額は、1株当たり11円を予定。

損益の状況

(億円)

	2013年度 中間期 実績	2013年度 通期 実績	2014年度		2014年度		
			中間期 実績	対前年 同期	対中間 見込	通期 見込	対前期
業務粗利益	492	981	462	▲29	20	901	▲80
資金利益	390	806	376	▲13	23	729	▲77
役務取引等利益	51	103	50	▲0	0	99	▲4
その他業務利益	50	68	33	▲16	▲2	68	0
国債等債券損益	48	64	29	▲19	0	59	▲5
経費	300	587	299	▲1	▲8	596	9
人件費	150	297	146	▲3	▲4	293	▲4
物件費	135	264	134	▲0	▲3	272	8
コア業務純益	143	330	134	▲9	29	245	▲85
実質業務純益	191	394	163	▲28	28	305	▲89
一般貸倒引当金繰入額	—	▲59	—	—	—	—	59
業務純益	191	453	163	▲28	28	305	▲148
臨時的な 主な 損益							
貸倒引当金戻入益	36	—	33	▲3	26	48	48
株式等損益	14	18	5	▲9	▲15	5	▲13
不良債権処理額	4	67	2	▲2	0	4	▲63
経常利益	245	404	211	▲33	41	370	▲34
特別損益	▲0	▲3	▲1	▲0	▲1	—	3
当期(中間)純利益	153	247	142	▲10	32	250	3
与信関係費用	▲31	8	▲30	0	▲25	▲44	▲52
有価証券関係損益	62	82	34	▲28	▲15	64	▲18

- 差異要因
- ✓貸出金利息 ▲17億円
- ✓有価証券利息配当金 +5億円

- 差異要因
- ✓有価証券平残増加・長期化約+19億円
- ✓株式配当金約+2億円
- ✓国際部門調達コスト約▲3億円

- 預金保険料還付見込まず

- 差異要因
- ✓大口先のランクアップ
- ✓ランクダウンの予定下回り

- 主な臨時損益以外の増減要因
- ✓金銭信託運用損益改善5億円(+)
- ✓退職給付費用増加7億円(-)
- ✓組合出資に係る運用損減少17億円(+)

長期経営計画計数目標の状況

計数目標項目	2014年度末 目標	2014年度上期 進捗状況	2014年度末 見通し
実質業務純益	400億円	163億円	305億円
当期純利益	200億円	142億円	250億円
金融再生法開示債権比率	3.5%	2.88%	2%台後半
Tier I 自己資本比率 (バーゼルⅢ)	16%	(速報) 15.84%	16%台前半
OHR	50%台	64.7%	66.1%

株主還元

(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度予想
年間配当額①	35	50	55	55
1株当たり配当額(年間)	7.0円	10.0円	11.0円	11.0円
うち中間配当額	3.0円	3.5円	5.0円	5.0円
自己株式取得額②	0	20	0	29
株主還元額③=①+②	36	70	55	85
当期純利益④	167	205	247	250
配当性向①÷④	21.3%	24.6%	22.2%	22.0%
株主還元率③÷④	21.6%	34.4%	22.2%	34.0%

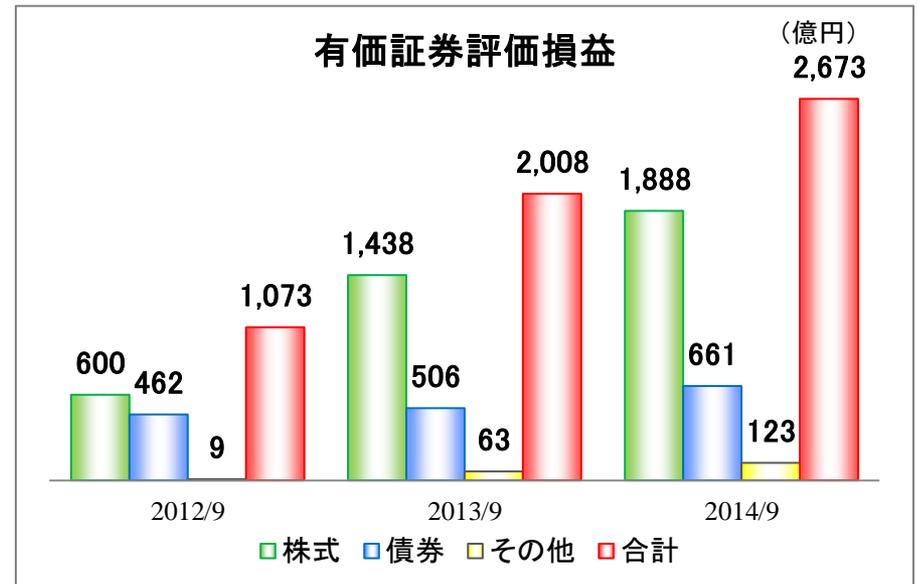
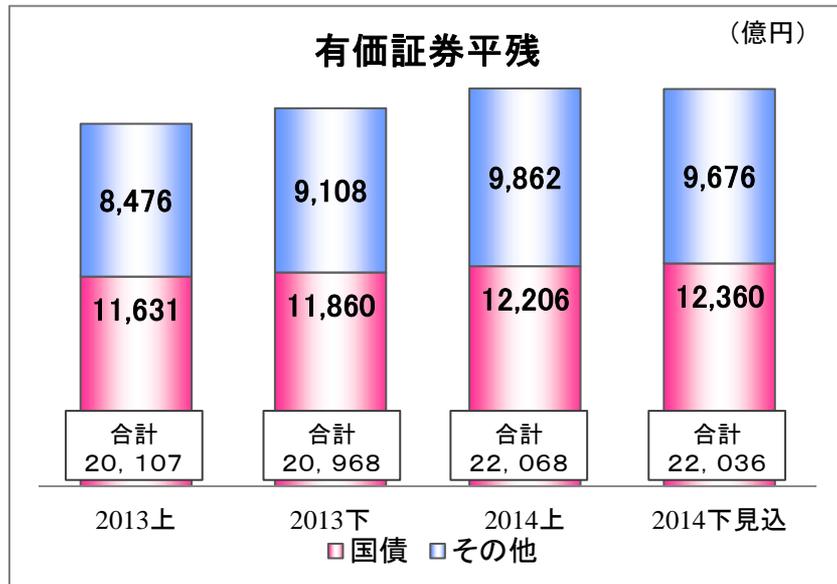
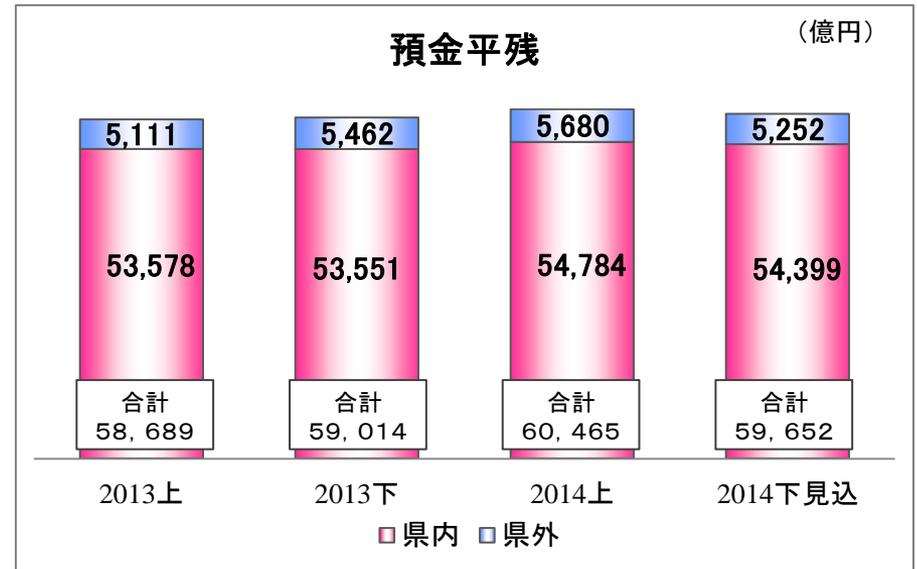
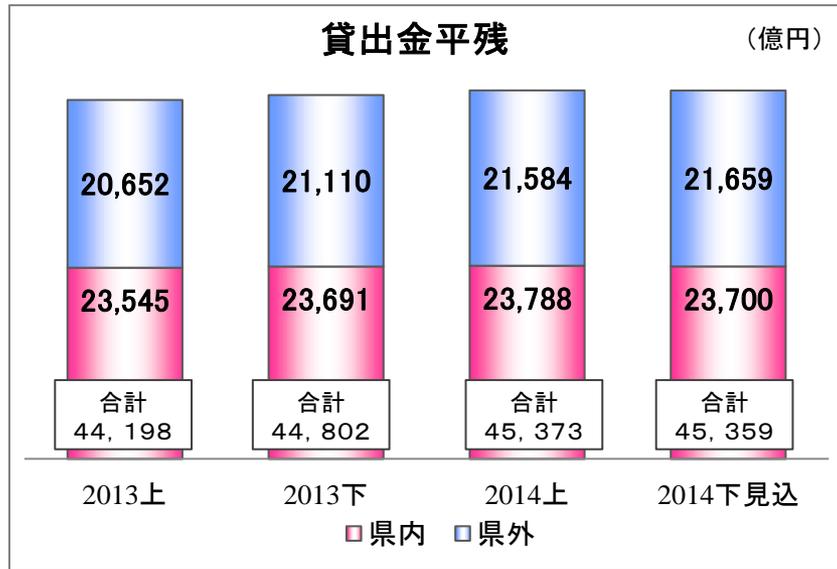
※配当性向および株主還元率は上記計算式により計算

【配当方針】

当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。

(1株当たりの配当の下限:年間5円)

主要勘定の状況(貸出金／預金／有価証券)



2014年9月期決算の概要(単体)

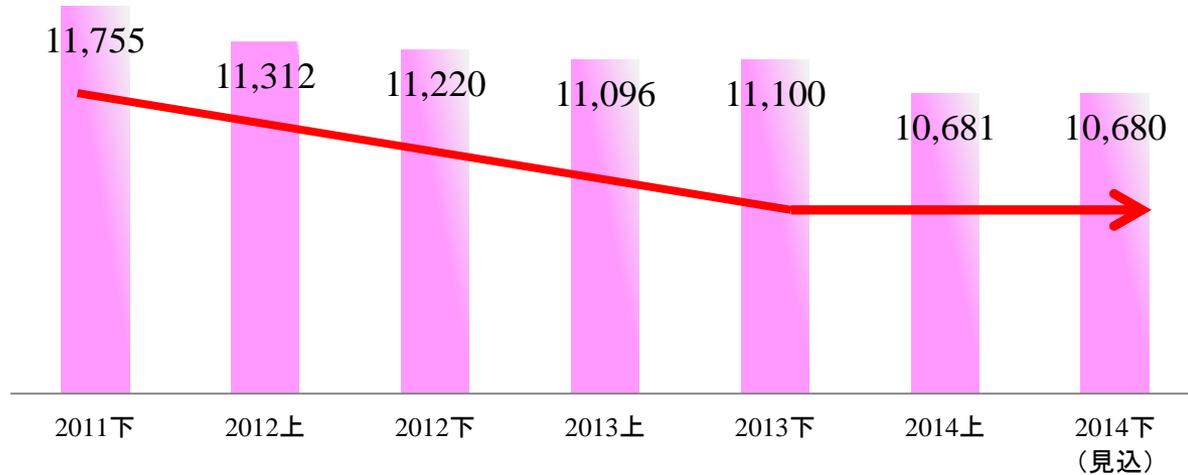
第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

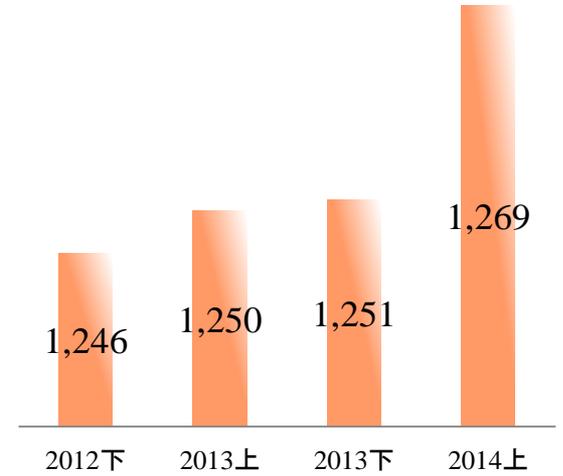
法人分野①

◆ 貸出金増強

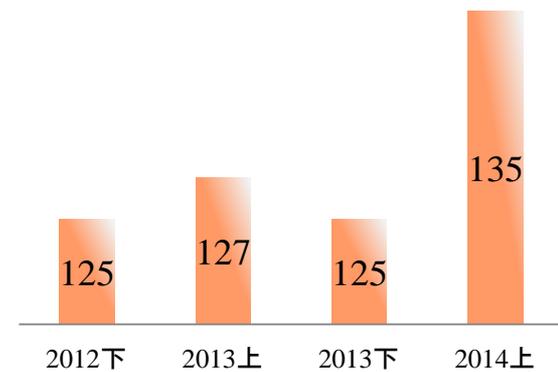
長野県内一般貸平残推移(億円)



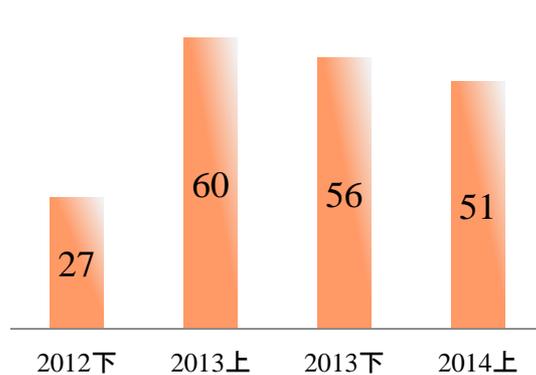
医療・福祉関連融資末残推移(億円)



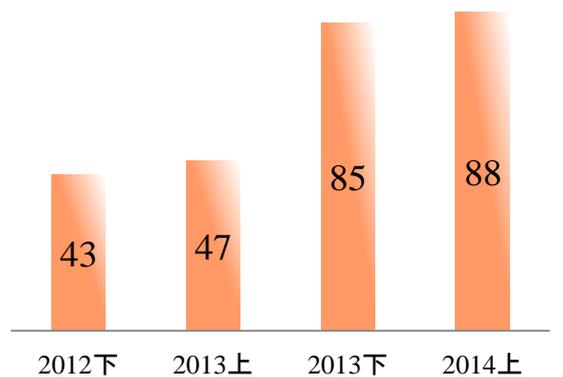
農業関連融資末残推移(億円)



環境関連融資実行額推移(億円)



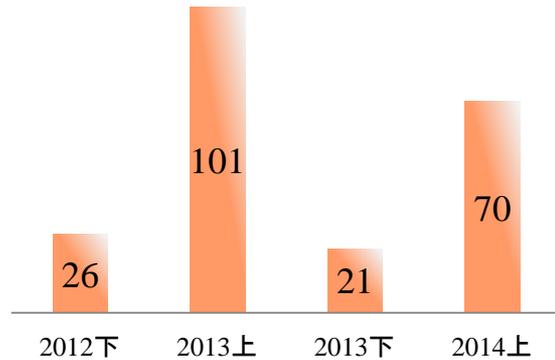
ABL末残推移(億円)



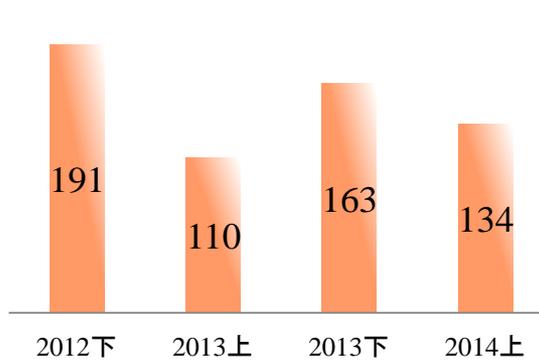
法人分野②

◆ ソリューション強化

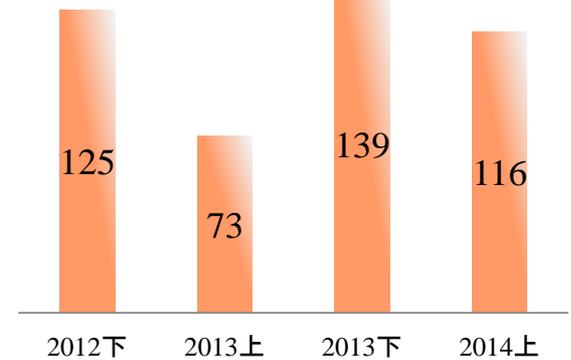
M&A関連収益(百万円)



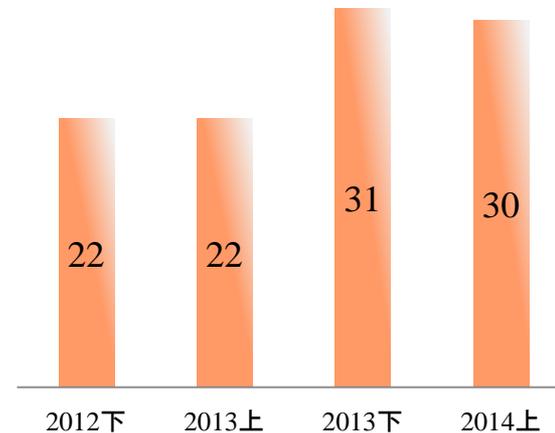
シンジケート・ローン収益推移(百万円)



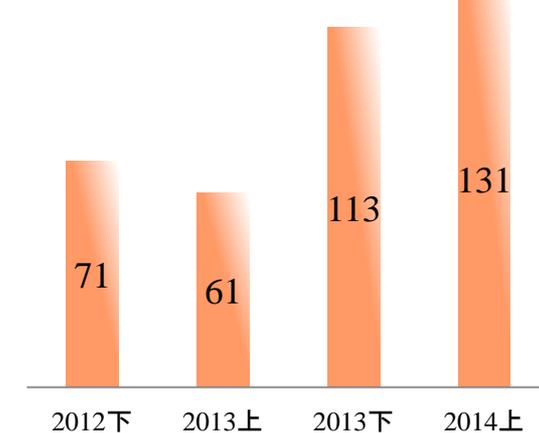
デリバティブ関連収益推移(百万円)



私募債実行件数



事業承継コンサル受託件数



創業・新事業支援

□ 創業支援

- ・「はちの女性向け創業セミナー」
- ・「信州ベンチャーコンテスト2014」

□ 成長産業支援

- ・「八十二航空宇宙産業セミナー」

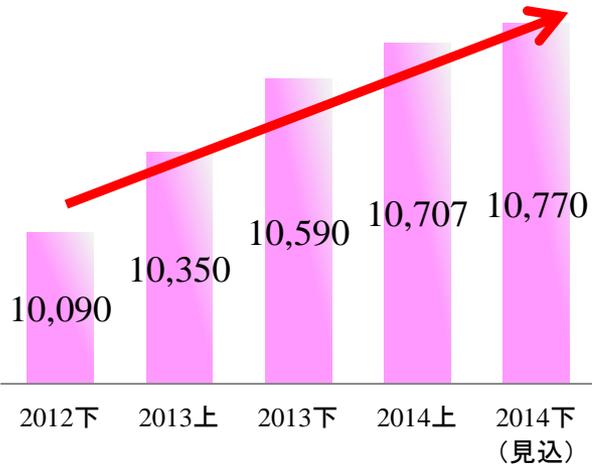
□ 観光支援

- ・株式会社地域経済活性化支援機構との「『長野県における観光による地域活性化』に関する連携協定

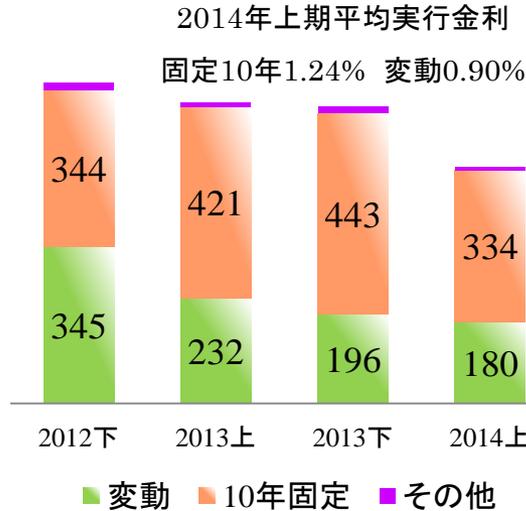
個人分野①

◆ 消費者ローン

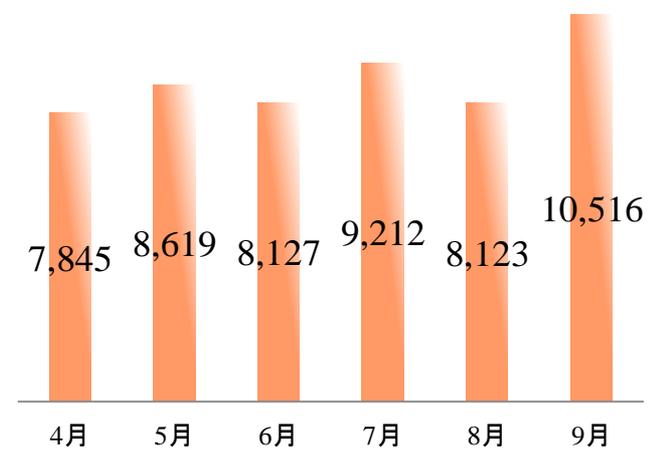
消費性末残推移(億円)



住宅ローン実行額(億円)

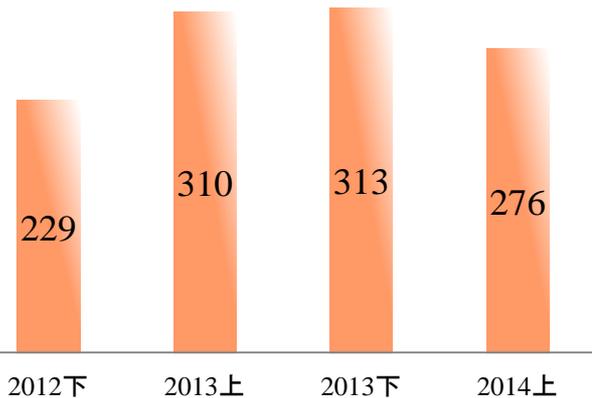


2014年上期住宅ローン月別実行額(百万円)

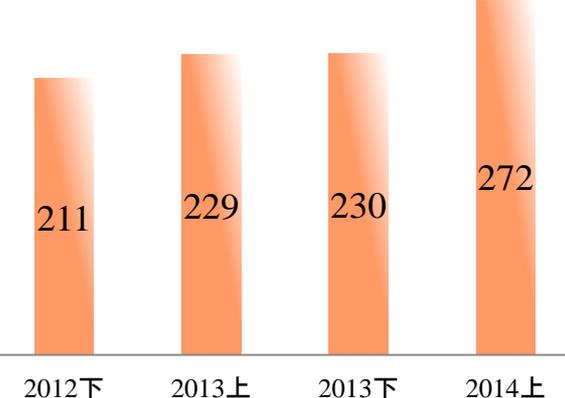


◆ 投資型商品

投資信託販売額(億円)



生命保険販売額(億円)



NISA

NISA口座数	34,226口座
NISA利用率	33.4%
NISA平均残高	698千円

個人分野②

◆ ターゲット別の商品・サービス投入

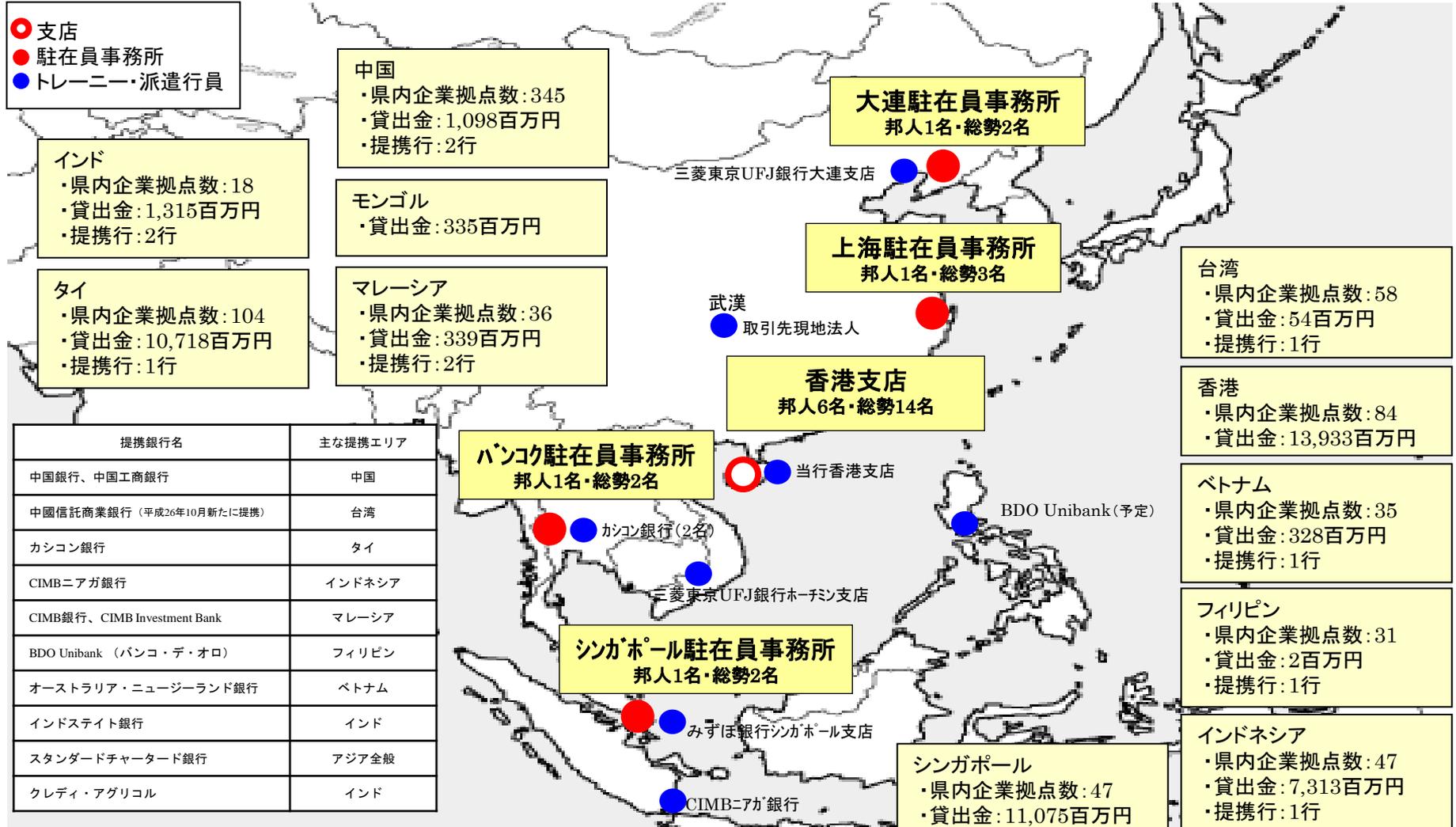
	県内人口※		当行利用者(2014年9月末実績)		今後の取組み
若年層 (~19歳)	382,389人	⇒	口座保有:137,207人	⇐	・教育資金一括贈与への取組みによる裾野拡大
勤労者層 (20~59歳)	955,070人	⇒	給与受取口座指定:469,643人 インバン:266,879人 (当行全体:約367千人) 住宅ローン利用:57,871人 カードローン契約:76,297人	⇐	・ホームページ更改 (2015年4月予定) ・ATMカードローン (2015年3月予定)
		⇒	投資型商品利用:151,897人 保険契約:61,861人	⇐	・NISA拡充のための新商品 ・生命保険拡充のための新商品 ・八十二証券との連携強化
高齢層 (60歳~)	765,583人	⇒	年金受取口座指定:228,246人 教育応援預金利用:738件 相続セミナー来場者:年間約500人	⇐	・朝日信託提携、PBチーム組成による富裕層への取組み強化

※出所:長野県情報統計課(2014年10月1日現在)

国際分野

◆グローバルニーズへの対応力強化

●貸出金総額865億円(うちアジア481億円) ●提携銀行12行(10月に台湾を追加) ●海外派遣追加(ベトナム:5月、フィリピン:11月)



※県内企業拠点数・・・長野県工業統計調査(製造業対象)の平成24年末時点のデータ
※貸出金・・・国内および香港支店からの日系・非日系企業向け融資 平成26年9月末残高

市場運用分野

(億円)

有価証券残高の推移 (取得原価ベース)							2014年度 下期投資方針
		2012/9	2013/3	2013/9	2014/3	2014/9	
債券	利付国債	8,711	9,685	8,850	9,627	9,854	→
	変動利付国債	1,808	1,927	1,878	1,879	1,880	→
	物価連動国債	740	706	638	622	566	→
	その他国内有価証券	3,640	3,268	3,345	3,400	3,292	→
	円建証券化商品	0	0	0	89	260	↗
	仕組債等	147	67	34	29	124	→
国内証券	国内株式	1,105	1,118	1,113	1,129	1,141	↗
	国内ETF	28	42	49	53	65	↗
	J-REIT	171	163	149	152	167	↗
	その他投資信託	99	119	236	410	570	↗
	組合出資等	108	119	157	184	227	↗
	ヘッジファンド	169	139	118	121	119	↗
外国証券	ヘッジファンド	44	53	55	61	64	→
	円建外債	887	733	582	495	469	→
	海外株式・ETF等	24	25	26	33	34	↗
	外貨建債券	1,688	2,424	2,562	3,343	3,685	↗
	外貨建証券化商品	0	0	0	0	0	→
合計		19,375	20,593	19,798	21,635	22,525	↗

2014年9月期決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

自己資本の状況(単体)

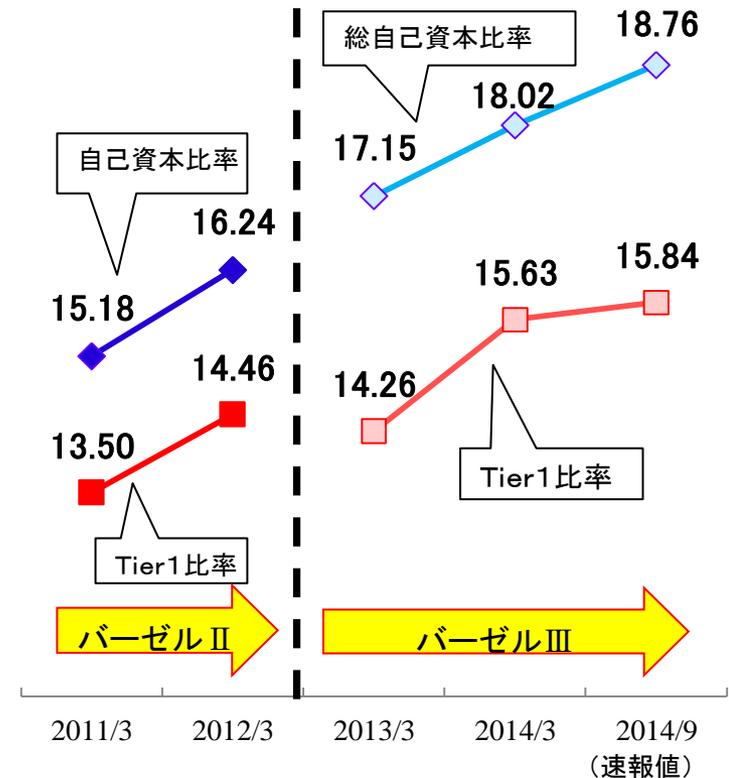
- 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。
- バーゼルⅢによる総自己資本比率は18.76%、Tier1比率は15.84%、普通株式等Tier1比率は15.84%となりました(速報値)。

(億円、%)

バーゼルⅢ基準	2014/3	2014/9 (速報値)	増減
総自己資本比率	18.02%	18.76%	+0.74%
Tier1比率	15.63%	15.84%	+0.21%
普通株式等Tier1比率	15.63%	15.84%	+0.21%
総自己資本額	5,116	5,480	+363
Tier1	4,438	4,627	+188
(普通株式等Tier1)	(4,438)	(4,627)	+188
Tier2	678	852	+174
リスクアセット	28,384	29,200	+816
信用リスク	26,602	27,434	+831
オペレーショナルリスク	1,781	1,765	▲15

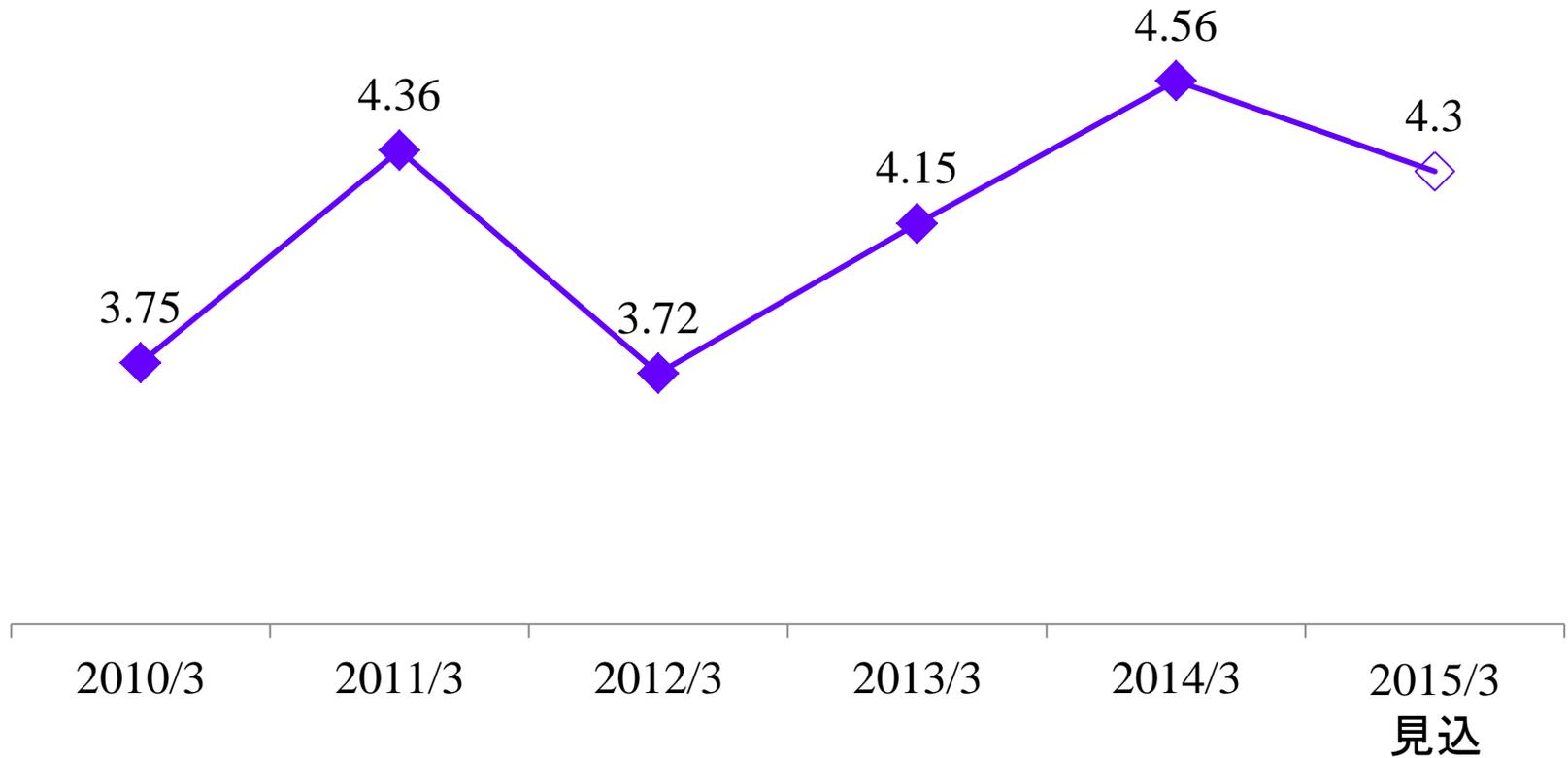
自己資本比率の推移(単体)

(%)



ROEの状況(単体)

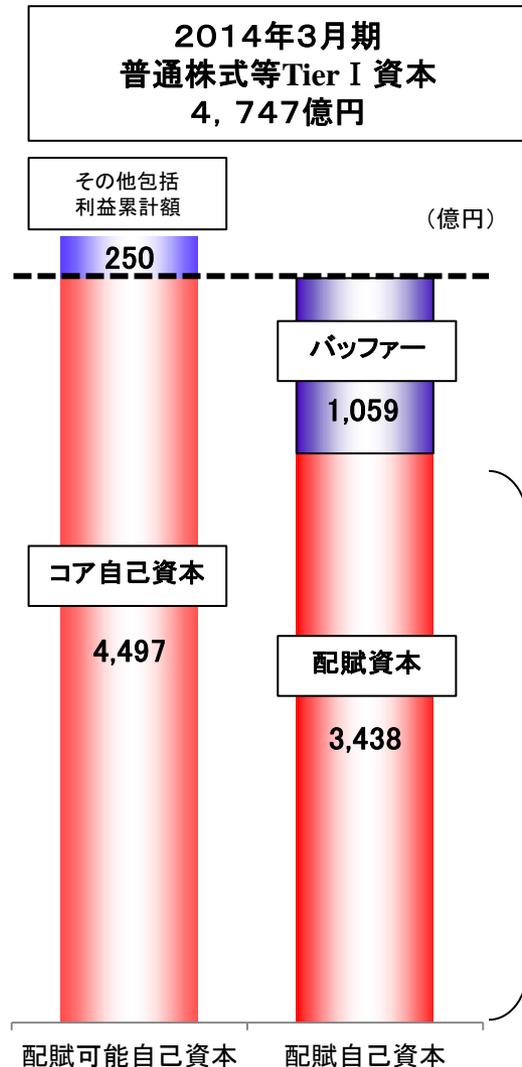
ROEの推移(単体)



※有価証券報告書ベース

仮にROE5%台(2015年3月期)を実現するとすれば・・・
 ⇒当期純利益295億円程度(対見込+45億円)が必要。

2014年度下期 資本配賦運営の状況(連結)



- 国内貸出金部門
積極的な貸出によるリスク増加を見込み対前年同期+20億円
- ALM管理部門
前期までのリスク量増加要因(コア預金デュレーション長期化)が剥落していることを踏まえ、対前年同期▲50億円
- 市場部門・政策投資部門
 - 市場部門: 対前年同期同水準
 - 政策投資部門: リスク量減少により対前年同期▲80億円
(政策投資株式のリスク量は、「(VaR)-(評価損益)」で「最少」は0。株価の下値の目処は、過去1年間の最安値を勘案し設定【日経平均10,000円程度】)
- バッファー
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等

	2014年度下期 配賦資本	2014年度上期 配賦資本	配賦資本 増減	リスク量実績 (2014年9月)	
合計(億円)	3,438	3,559	▲121	2,087	
営業店信用リスク(貸出金信用リスク)	880	860	+20	632	
営業店金利リスク(預貸金金利リスク)	350	400	▲50	214	
市場部門	1,655	1,650	+5	769	
政策投資部門	100	180	▲80	2	
オペレーショナルリスク	143	144	▲1	143	
連結対象子会社	310	325	▲15	310	
信用リスク	保有期間:1年 信頼区間:99.9%	金利リスク	保有期間:6ヶ月(注) 信頼区間:99.9%	価格変動リスク	保有期間:6ヶ月(注) 信頼区間:99.9%
				注:トレーディング取引等は10営業日 政策投資部門は1年	

与信関係費用・不良債権・ボディリスクの状況

与信関係費用の推移		(億円、%)		
	2012年度	2013年度	2014年度見込	
			上期	
一般貸倒引当金繰入額	▲27	▲59	▲20	▲24
不良債権処理額	33	67	▲10	▲19
与信関係費用	5	8	▲30	▲44
与信関係費用率	0.01	0.01	▲0.13	▲0.09

※与信関係費用率＝与信関係費用÷総貸出金残高(平残)

※2012年度の与信関係費用内訳は、貸倒引当金戻入益を組み替えた場合の計数

不良債権残高の推移(金融再生法開示債権ベース)(億円、%)				
	2012年度	2013年度	2014年度見込	
			上期	
破産更生債権	246	158	159	146
危険債権	969	969	910	905
要管理債権	334	276	242	238
合計	1,549	1,404	1,311	1,289
不良債権比率	3.48	3.11	2.88	2.80
部分直接償却実施後	3.16	2.90	2.69	

※部分直接償却は実施しておりません

	目的	管理対象とするリスク				VaR	
						信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク(Body Risk)」 業務純益レベルの損失が発生するリスク				85%	半年
(単位:億円)		2014/4	2014/5	2014/6	2014/7	2014/8	2014/9
国内貸出金部門(信用リスク)		60	60	60	58	56	56
政策投資株式(減損リスク)		6	5	1	4	1	1
合計		66	66	61	62	57	57

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

利回り・利鞘の状況

利回りと利鞘の推移(全店) (%)											
	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度見込		対2013年度
	上期		上期		上期		上期		上期		
総資金運用利回	1.55	1.53	1.48	1.47	1.39	1.37	1.32	1.31	1.18	1.18	▲0.13
総資金調達利回	0.15	0.15	0.14	0.14	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.14	+0.01
総資金粗利鞘	1.39	1.38	1.33	1.33	1.26	1.24	1.18	1.18	1.04	1.03	▲0.15
利回りと利鞘の推移(国内部門) (%)											
総資金運用利回	1.52	1.50	1.45	1.44	1.35	1.33	1.28	1.24	1.14	1.13	▲0.11
貸出金利回	1.68	1.64	1.54	1.53	1.44	1.42	1.33	1.30	1.22	1.21	▲0.09
有価証券利回	1.39	1.35	1.36	1.34	1.30	1.27	1.31	1.38	1.28	1.21	▲0.17
総資金調達利回	0.15	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11	0.12	0.00
預金等利回	0.11	0.09	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	+0.01
総資金粗利鞘	1.37	1.36	1.32	1.32	1.24	1.21	1.15	1.12	1.02	1.01	▲0.11

法人・個人主要計数の状況

法人貸出金の推移 (半期平残・億円)				
	2013/上	2013/下	2014/上	2014/下見込
長野県域(長野・新潟・岐阜)	11,505	11,491	11,063	11,068
内、中小企業向け	9,026	8,783	8,528	—
長野県域外 (東京・埼玉・群馬・愛知・大阪)	17,159	17,501	17,788	17,951
保証協会付融資残高 (末残)	3,027	3,010	2,937	—
法人役務収益の推移 (百万円)				
デリバティブ	73	140	116	110
シ・ローン、私募債、ファクタリング	469	534	480	526
M&A、ビジネスマッチング等	321	243	253	263
合計	864	917	850	899
401Kの推移 (社・百万円)				
導入企業数	406	413	419	424
預かり金融資産末残※	37,453	38,995	40,269	41,068
投資型商品	8,466	8,815	9,504	9,804
預金	28,986	30,179	30,764	31,264

※預かり金融資産残高: 加入者拠出金のうち当行勘定分

個人貸出金の推移 (末残・億円)				
	2013/上	2013/下	2014/上	2014/下見込
消費者ローン	10,350	10,590	10,707	10,770
内、住宅関連ローン	9,588	9,832	9,950	10,036
個人投資型商品残高の推移 (末残・億円)				
公共債	2,574	2,247	1,900	1,600
(獲得額)	(109)	(133)	(124)	(120)
投資信託	1,673	1,651	1,743	1,810
(獲得額)	(310)	(313)	(276)	(366)
外貨預金	274	254	239	245
生命保険(時価ベース)	2,856	3,027	3,213	3,380
(獲得額)	(229)	(230)	(272)	(250)
金融商品仲介	216	251	301	340
(獲得額)	(145)	(159)	(71)	(115)
投資型商品収益の推移 (百万円)				
公共債	46	64	56	65
投資信託	804	844	775	858
内、信託報酬	421	399	396	420
外貨預金	320	287	227	242
生損保	761	842	951	890
金融商品仲介	277	413	204	300
合計	2,211	2,450	2,213	2,355